

令和元年12月9日

資料2-2

第33回復興推進委員会
宮城県報告資料

復興・創生期間後を見据えた 課題と取組等について



宮城県知事 村井嘉浩

我が県における復興の進捗状況

▽ **ハード事業は総仕上げ**の段階。復興・創生期間内の完了に向けて全力を尽くす
 → **期間後も残る課題**（ソフト）は**国等と連携しつつ一日も早い解決**を目指していく

数字で見る復興の進捗状況

災害公営住宅 整備率
100%

【整備戸数】 **15,823** / 15,823戸

応急仮設住宅入居者 対ピーク時
0.1%

【現在】 **110人** / 【ピーク】 123,630人

県外避難者 対ピーク時
1.3%

【現在】 **123人** / 【ピーク】 9,206人

医療・福祉施設 復旧率
99%

【再開施設数】 **450** / 451施設

学校施設 復旧率
 (県立・私立) **99%**

【再開施設数】 **250** / 253施設

仙台空港乗降客数 回復率
 (国内+国際) **127%**

【H30】 **358万人** / 【H22】 283万人

製造品出荷額等 回復率
 (全県) **125%**

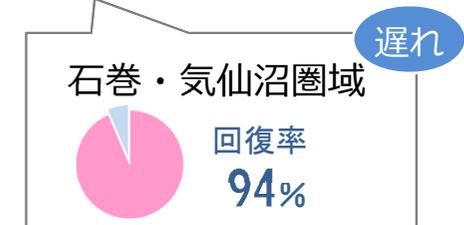
【H29】 **4.5兆円** / 【H22】 3.6兆円

公共土木施設の災害復旧事業 (県事業) 完成率
95%

【工事完成箇所】 **2,171** / 2,297箇所

観光客入込数 回復率
 (全県) **105%**

【H30】 **6,414万人** / 【H22】 6,129万人



被災者の心のケア対策及び見守り・生活支援のための財源の確保等



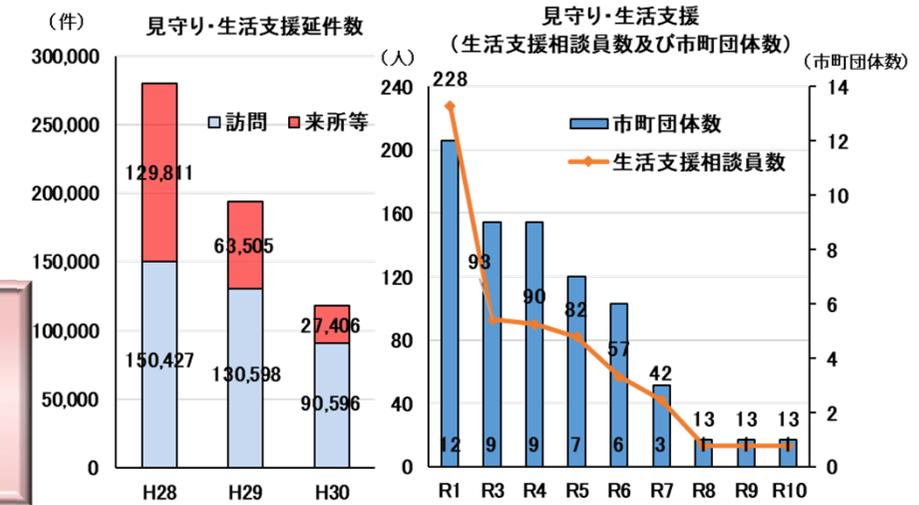
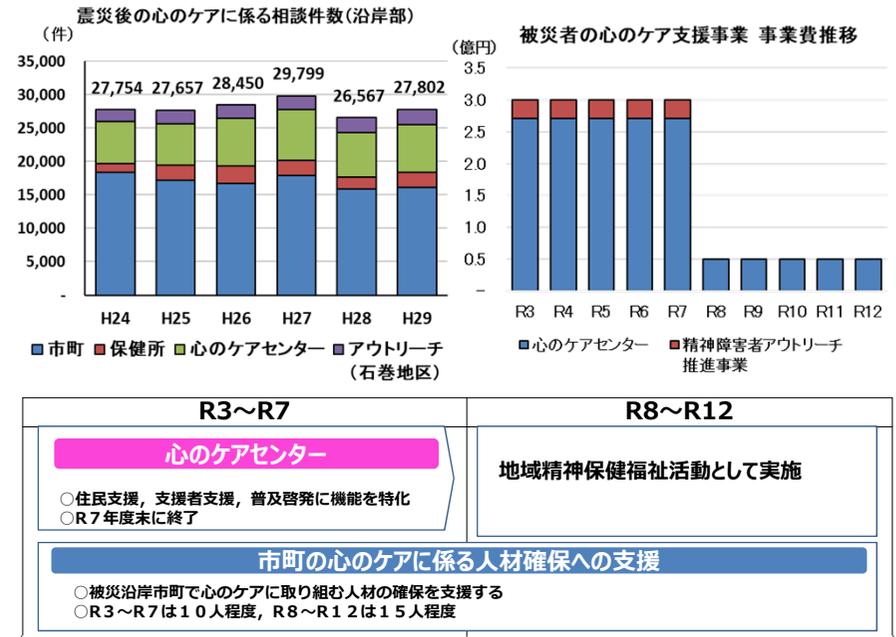
(心のケア)

- ▼ 被災者の心のケアに関する相談件数は高止まりの状態にあり、問題が深刻化・複雑化していることから、心のケアセンターによる継続的な支援が必要。
- ▼ 心のケアセンターは、機能を住民支援、支援者支援、普及啓発に特化して継続し、令和7年度末に終了予定。また、被災市町の取組を推進するため人材確保の支援を行いながら、地域精神保健福祉活動に心のケアをつなげていく。

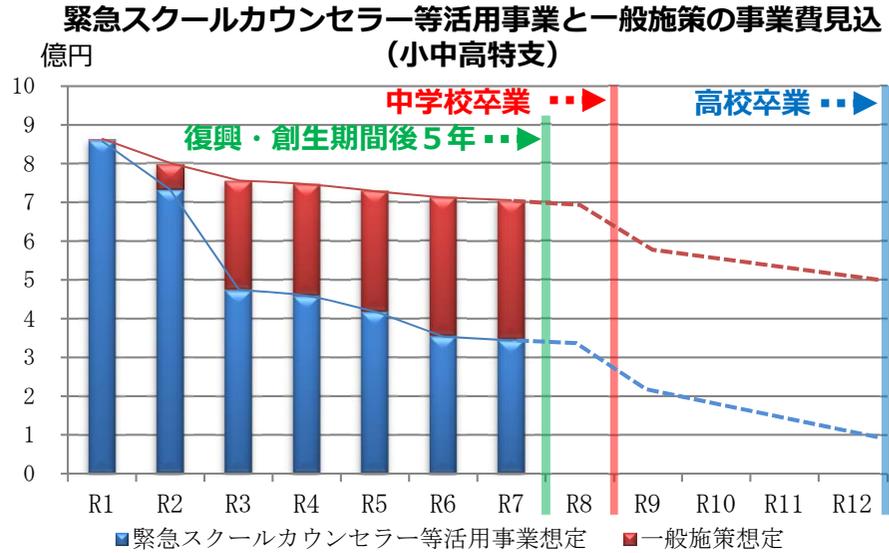
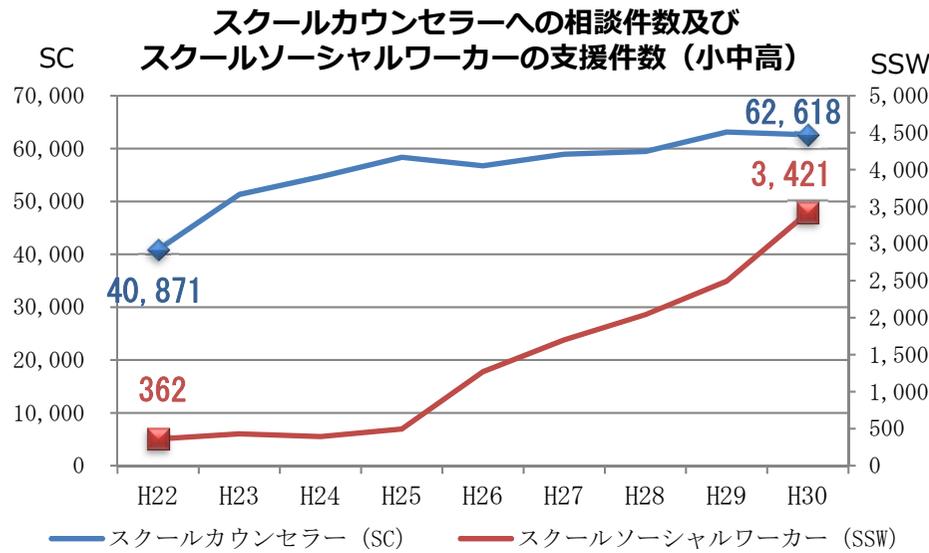
(見守り・生活支援)

- ▼ 平成30年度見守り・生活支援件数は、延べ約11万8千回（うち訪問約9万回）。地域コミュニティにおける支えあい体制は再構築の途上にあり、継続的な支援が必要。
- ▼ 市町毎の状況により終期は異なるが、見守り・生活支援件数の低減等に応じて配置する生活支援相談員数の減少などを行い、地域福祉活動へつなげていく。

▶ **令和3年度以降の心のケア対策や見守り・生活支援に対する継続的かつ確実な財源措置をお願いしたい。**



被災した子供に対する支援



- ▼ 震災後の不安定な家庭環境で育った子供たちが学齢期を迎え、様々な問題が噴出し、スクールカウンセラー (SC) への相談件数やスクールソーシャルワーカー (SSW) の支援件数は増加しており、対応の長期化は避けられない状況。
- ▼ 震災当時に生まれた子供が高等学校 (定時制課程) を卒業する令和12年度までは学習支援や心のケアが必要な児童生徒が一定数見込まれ、特別な配慮が必要。

▶ **復興・創生期間後についても、教員加配やSC等の配置への特別な措置による支援の継続をお願いしたい。**

